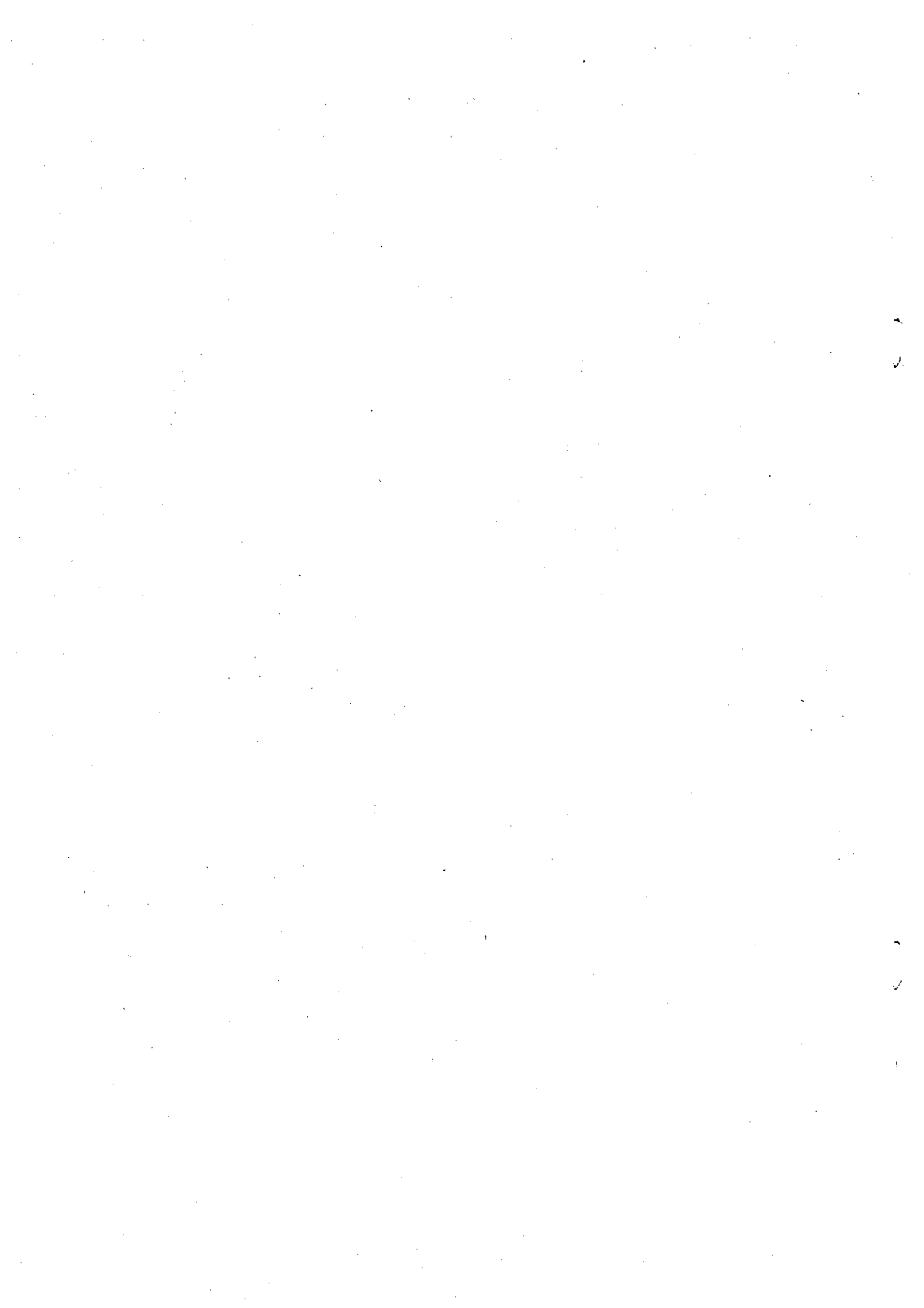


農林水産商工常任委員会提出資料

(平成27年6月8日)

項目	ページ
1 農地中間管理事業の実施状況について 【経営支援課】	1
2 農業水利施設を活用した小水力発電所の開所式について 【農地・水保全課】	2
3 境漁港クロマグロ初水揚げについて 【境港水産事務所】	3
4 鳥取県・岡山県共同アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」 の運営状況について 【販路拡大・輸出促進課】	4
5 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について 【農地・水保全課】	5

農 林 水 産 部



農地中間管理事業の実施状況について

平成27年6月8日
経営支援課

国において、農地中間管理事業の全国の事業実績が5月19日に公表されましたので、併せて鳥取県の状況を報告します。

1 農地中間管理機構の借入・転貸面積の状況（H27.3月末現在）

- 全国の実績は、今後、産業競争力会議等の官邸本部や農林水産省において、評価や分析が行われる予定。
- 本県の農地中間管理機構である（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構（以下、機構）の平成27年3月末現在の借入、転貸面積の状況は以下の表のとおり。
- 年間集積目標面積に対する寄与度（年間集積目標面積に対する新規集積面積の割合）は10%であり、全国での順位は比較的高い結果となっているが、農地の出し手への周知が遅れたこと、地域での話し合いに時間を要すること等により、集積面積の実績は伸びなかった。
- 今年度は、市町村毎に年間集積目標面積の設定や、その達成に向けた取組を推進する。

（単位：ha）

区分	年間集積目標面積 ①	機構借入面積 ②	機構の転貸面積 ③	うち新規集積面積 ④	年間集積目標面積に対する転貸面積 ③/①	左の全国順位	年間集積目標面積に対する寄与度④/①	左の全国順位
				④				
全国	149,210	28,822	23,896	7,349	16%	—	5%	—
鳥取県	1,090	663	423	112	39%	4位	10%	8位

※ いずれの実績も、西日本ではトップクラスの順位。

2 事業を推進する上での本県での課題と対応状況

（1）市町村が行う地域での人と農地に関する話し合い（人・農地プラン）推進への支援

【課題】 農地中間管理事業は、地域での人と農地に関する話し合いが基礎となることから、各市町村において推進強化が必要。

（H27.3月末の人・農地プラン作成市町村：19、プラン作成数：48）

【対応】 市町村が集落毎に担い手をピックアップするとともに、農地中間管理事業の借受希望農家から希望する農地の要望等を聞き取った上で、該当する担い手や借受希望がある地域に対して、人・農地プランの策定を働きかけるよう県から要請し、県も現場の検討会に積極的に参加して推進する。

（2）土地改良事業との連携

【課題】 受け手が畦畔除去や暗渠排水整備等の簡易な基盤整備等を希望する場合は、市町村等が実施する土地改良事業をうまく活用して受け手の利用条件を改善し、受け手への貸付けを円滑に進める必要がある。国、県の予算が講じられており推進が必要。

【対応】 ①機構は平成27年度から土地改良事業団体連合会へ土地改良事業に係る相談対応業務を委託して、現場のニーズを聞き取る体制を確立。

②受け手が基盤整備を希望する場合は、県、市町村の農地中間管理事業担当部局及び機構が、土地改良事業担当部局と連携し、受け手のニーズや費用負担等について十分な調整を図る。

（3）農業委員会等が実施する遊休農地の利用意向調査結果の反映

【課題】 現在農業委員会が遊休農地の利用意向調査を進めているところであり、農地中間管理事業の活用希望農地について、担い手への貸付けが可能な農地をピックアップする必要がある。

【対応】 現在、農地中間管理事業の活用希望農地を機構が関係機関と共に点検し、活用可能な農地を借受け希望者に貸し付けるよう進めているところ。

（4）機構、農業改良普及所、JAの連携した取組の更なる強化

【課題】 「誰が（担い手対策）、どの農地で（農地対策）、何を栽培して（生産対策）、どう売るか（販売対策）」について、機構、JA、県等関係機関が共通認識を持った上で、担い手育成・農地対策の推進が必要。

【対応】 機構、農業改良普及所とJAのTAC※が一堂に会して農業者の状況を踏まえた担い手育成・農地対策の今後の進め方について検討をしているところ。

※TAC（タック）：JAの「地域農業の担い手に出向くJA担当者」の愛称

（参考）農地の借り手の応募状況

- 機構が、平成26年7月から平成27年3月までに、県内を123地区に分けて借り手を4回公募。計578件、3,024haの応募があった。

農業水利施設を活用した小水力発電所の開所式について

平成27年6月8日
農地・水保全課

平成24年度から建設を進めていた下蚊屋^{さがりかや}小水力発電所が、下記のとおり供用開始します。

これにより、売電収入を農業水利施設の維持管理費に充当することで、大山山麓地区土地改良区連合の負担軽減を図ることができます。

1 発電開始日 平成27年7月上旬予定

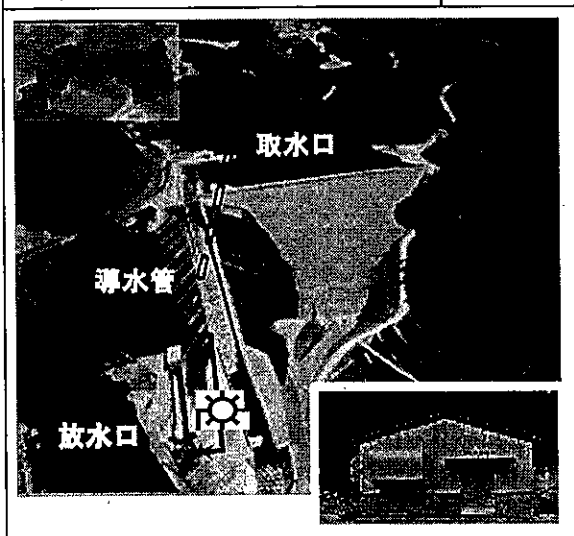
2 発電所の概要

- | | |
|------------|----------------------------------|
| (1) 施設規模 | 最大出力 197 kW |
| (2) 年間発電量 | 1,536 MWh相当 |
| (3) 年間売電収入 | 56百万円 |
| (4) 事業期間 | 平成24年度～平成27年度 |
| (5) 総事業費 | 343,900千円 (負担割合：国50%、県25%、市町25%) |

3 開所式

- | | |
|---------|---------------------------------------|
| (1) 期 日 | 平成27年6月27日(土) |
| (2) 場 所 | 日野郡江府町助沢 ^{すけさわ} 「下蚊屋ダム下流の広場」 |
| (3) 主催者 | 大山山麓地区土地改良区連合(発電事業者) |
| (4) 出席者 | 中国四国農政局、鳥取県、関係市町村、地元関係者他 |

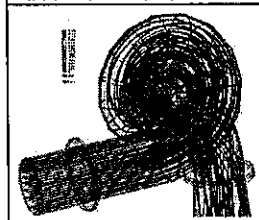
下蚊屋ダム及び発電所全景



水車(横軸フランシス)及び発電器



横軸フランシス水車の水流



[参考] 軸流式水車の水流



境漁港クロマグロ初水揚げについて

平成 27 年 6 月 8 日
境港水産事務所

5 月 29 日に境漁港において、共和水産（株）所属のまき網漁船がクロマグロの初水揚げを行いました。前年より 4 日早く、過去 2 番目に早い水揚げ（H10：5 月 27 日、H23：5 月 29 日）です。水揚量、水揚本数は前年を下回ったものの、平均体重は 64kg/尾と昨年より大型を中心とした水揚げでした。

	平成27年	平成26年		
水揚日	5月29日	6月2日		計
水揚船団	第一光洋丸 共和水産（株） （鳥取県）	第二十一たいよう丸 大洋エーアンドエフ（株） （東京都）	第十八輪島丸 輪島漁業生産組合 （石川県）	-
水揚量	20トン	16トン	72トン	88トン
水揚本数	306本	486本	2,525本	3,011本
体重	42～89kg 平均64kg	19～59kg 平均32.6kg	10～45kg 平均28.7kg	10～59kg 平均29.3kg
単価	2,480円/kg	1,470円/kg	1,242円/kg	1,284円/kg

＜初セリ式＞（今年初めて実施）

日時 5 月 29 日（金）8 時 50 分（9 時から入札）
場所 境漁港 1 号上屋
内容 境港天然本マグロ P R 推進協議会会長（白須邦夫）挨拶
境港水産事務所長手締め



初セリ式

＜初水揚げ当日の関西での P R＞（今年初めて実施）

日時 5 月 29 日（金）14 時から 17 時 30 分まで
場所 あべのハルカス近鉄本店、阪神百貨店梅田本店
内容 解体ショー（近鉄）、試食宣伝販売（近鉄、阪神）



初水揚げ当日の関西での P R

＜境港まぐろ感謝祭の概要＞

境港産クロマグロの P R 及び資源管理の取組などの情報発信を目的とし、境港天然本マグロ P R 推進協議会主催による「第 5 回境港まぐろ感謝祭」が開催されます。

日時 平成 27 年 6 月 28 日（日）午前 9 時 50 分～午後 1 時
場所 県営境港水産物地方卸売市場 2 号上屋内
及び境港水産物直売センター
内容 マグロ解体ショー、無料ふるまい、大漁太鼓演奏、マグロ P R 展示、販売コーナー等

（参考）クロマグロの資源管理の取組

＜未成魚＞「中西部太平洋まぐろ類委員会」(WCPFC)の勧告により、今漁期から未成魚(30kg 未満)の漁獲量を 02～04 年の平均値 (8,015 トン) から 50%削減(全国：4,007 トン。うち大中型まき網漁業：2,000 トン、その他の沿岸漁業：2,007 トン)。

＜成魚＞WCPFCの勧告により、漁獲量を 02～04 年の平均値 (4,882 トン) から増加させない。大中型まき網漁業(日本海)では、これまで成魚の漁獲上限を 2,000 トンとして自主規制してきたが、今年から 8 月の操業を自粛し、漁獲上限を 1,800 トンとしている。

鳥取県・岡山県共同アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」の運営状況について

平成27年6月8日
東京本部
販路拡大・輸出促進課

昨年9月28日にオープンした鳥取県・岡山県共同アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」の運営状況について報告します。

1 「とっとり・おかやま新橋館」の概要

- (1) 設置場所 新橋センタープレイス1階・2階（東京都港区新橋一丁目11番7号）
- (2) 面積 941.35㎡（1階354.01㎡、2階587.34㎡）
- (3) 主な機能
 - ア 物販店舗：加工食品、非食品、生鮮品等の県産品の展示・紹介及び販売
 - イ 飲食店舗：地酒や県産食材・食品等で作った軽飲食物の提供
 - ウ 観光・移住コーナー：観光や移住等に関する説明・案内や情報提供、相談対応等の実施
 - エ 催事スペース：市町村や事業者、関係団体等による物産の製作実演や試食販売、芸能の公演、観光や移住に関するイベント等の開催
 - オ ビジネスセンター：県内企業等の首都圏における情報収集や販路開拓などの活動拠点の提供

2 平成26年度「とっとり・おかやま新橋館」運営状況（H26.9.28～H27.3.31）

- (1) 開館日数：181日
- (2) 入館者数：279,157人（1日平均1,542人）
- (3) 売上額：物販店舗130,852千円、飲食店舗45,964千円、計176,816千円
- (4) 催事スペース等利用状況：1Fプロモーションゾーン62件（うち鳥取県関連41件）
2F催事スペース77件（うち鳥取県関連37件）
- (5) 観光・移住コーナーでの相談状況：観光相談256件、移住相談27件、計283件
- (6) 売れ筋商品：生干しほたるいか、ブドーパン、三朝神倉納豆「神のつぶ」、とうふ竹輪等

3 効果

- (1) 情報発信について
 - ・岡山県と共同で組むことで話題性が高まり、半年間で、テレビ21件、ラジオ4件、新聞7件、フリーペーパー5件、雑誌18件、インターネット2件などに取り上げられた。
 - ・ピンクカレーやピンク醤油、三朝ミスト、大山ブロッコリーなどがテレビで取り上げられることで話題となり、ショップを代表する人気商品になった。
- (2) 催事スペース等活用の効果

催事を実施するにあたり十分な広さを確保したため、県内事業者が期待する販促・PR活動が実施できた。

（出展事業者の声）

 - ・商品の評価を聞くことができ、今後の販売方法、展開場所に反映していきたい。
 - ・お客様の評価が聞け、知名度向上の場として有効だったので、また活用したい。
 - ・立地条件がよく、多くのお客様にPRができた。
- (3) 岡山県との連携

両県商工会連合会共同物産展や鳥取の柿と梨・岡山のぶどうの食べ比べイベント、鳥取・岡山広域観光協議会による物産展を実施するなど、岡山県との連携が強まった。

一 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

平成27年6月8日
農地・水保全課

主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	工事内容	備 考
農地・水保全課 (西額総合事務所 農林局)	下草屋地区小水力発電 所(水車発電機等製作操 作)工事	日野郡 江府町 勘沢	株式会社 明電舎 関西支社 執行役員支社長 石井 清弘	(当初契約額) 185,414,400円	平成25年12月6日 ～ 平成27年3月15日	平成25年12月5日 (当初契約年月日)	水車・発電機および配電盤等電気設備の製作据付工事 水車 N=1台 発電機 N=1台 配電盤・情報伝達装置等 1式	
				(第1回変更後契約額) 207,039,240円 (変更額) 21,624,840円	平成25年12月6日 ～ 平成27年6月21日	(第1回変更契約年月日) 平成27年3月12日	○変更内容(△21,625千円) ・発電取水量を自動観測し、適正取水ができるように既存ダム コンピュータに流量監視システムを追加したことによる増。 ・中国電力の電線に連系する際の電圧降下を防止するための 電圧変動抑制装置を追加したことによる増。 ・上記増工に伴う工期の延伸。(98日間)	
				(第2回変更後契約額) 206,173,080円 (変更額) △866,160円	平成25年12月6日 ～ 平成27年6月21日	(第2回変更契約年月日) 平成27年6月3日	○変更内容(△866千円) ・発電用水を取水するため、既設放流管に設置した分岐弁に ついて、発電時は常時開放し、点検時に閉鎖作業を行う程度 で操作頻度が少ないことから、電動式を手動式に変更したこ とによる減。	

